「後期高齢者医療」制度

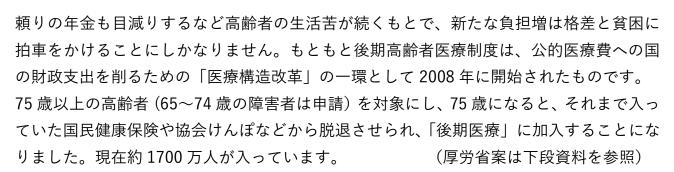
財務省が増え続ける社会保障費の、圧縮・削減に向けた案を 示しました。この案では、75 歳以上の後期高齢者医療制度の 窓口負担の1割から2割への引き上げなど、高齢者に痛みを 強いる中身が盛り込まれています。

後期高齢者医療制度の窓口負担増は、財務省が繰り返し求め てきたものですが、国民の反対で実施できなかったものです。

それをまた持ち出したのは、とにかく高齢者に負担を押し付けたい執念のあらわれです。



時に提示しました。



% 帯が対象の 役並み」だとして3割にして 負担で「一般所得」の 万人が対象です。それ以外は1 年収約388万円以上の人は を2割にするとした政府方針 後 全体の7%を占める約130 割負担の人で「一定所得以 約740万人) に分か 期高齢者の窓口 約945万人)と非課税 「低所得」 負担 \mathcal{O} 人(全体 は 現 \mathcal{O} 所

所得|年金収入(単身 対象者数 上位|世帯)の目安 20% 約200万人 240万円以上 25% 30% 約370万人 38% 170万円以 約520万人 44% 155万円以 約605万人 49% 120万 53% 80万円以上

対象者数は、医療費を3割負担する 上位7%の約130万人を除いた人数

資料:朝日新聞より

現 行 以 上 200万人、 に示しました。 複数案を社会保障 上げるなどとした、 支払う窓口負担につい の原則1 の後期高齢者が 省は 最大で605 割から2割 11 月 審 患者負担増 議会 医 19 療 E \mathcal{O} 万人を 機 に 最 <u>三</u> 小で 関 75

> 5万人」 身世帯) 5千円以上(初診) 義務付ける制度について、 診した患者に、 年収155万円以上 こして「年収240万円以上 上に引き上げるなどの 紹介状なしで大病院を受 の役200万人」から「 厚労省は2割負担の までの5案を提 窓口負担とは別に の追加負担を 7 千 \mathcal{O} 6

窓 Ž 割 200

75

605 万